

- 11月のNY連銀製造業景気指数は市場予想に反して2カ月連続で低下し、8月以来の低水準。出荷が6月以来の低水準となったほか、同6カ月後予想指数のうち、新規受注は過去7カ月で最低水準を記録。
- 先行して発表された同指数の内容を考慮すると、11月のISM製造業景気指数が低下する可能性も。米製造業景況感の低下が米雇用や景気の先行きに与える影響に留意が必要と思われる。

NY連銀製造業景気指数は予想に反し2カ月連続低下

16日に発表された11月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は6.3と、前月の10.5から13.5へ上昇するとの市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反して2カ月連続で低下し、8月以来の低水準となりました。

同指数はニューヨーク連銀が同地区の製造業者に対しアンケートを行い、新規受注や販売価格などの各項目について前月との比較や6カ月後の予想の回答結果を集計したもので、0を上回ると景気が良い、0を下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、新規受注が3カ月ぶりの大幅な低下となったほか、出荷が6月以来の低水準となりました。雇用者数は昨年12月以来約1年ぶりの水準へ上昇しました。

一方、同6カ月後予想指数は2カ月ぶりに上昇しましたが、このうち、新規受注は過去7カ月で最低水準を記録しました。

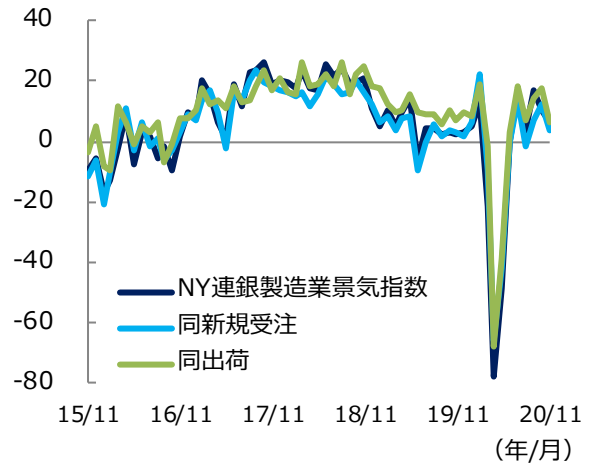
今後の米製造業景気指数が低下する可能性も

先に発表された10月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は59.3と、市場予想の56.0を上回り、2018年9月以来、約2年ぶりの水準を回復しました。ただし、同指数に先行して発表されたNY連銀製造業景気指数の内容を考慮すると、11月のISM製造業景気指数が低下する可能性も考えられます。

また、ドイツでは、Ifo経済研究所が発表した10月の景況感指数、このうち、製造業の期待指数はともに6カ月ぶりに低下しました。中国では、9月の工業利益は2カ月連続で伸びが鈍化するなど、ドイツや中国の製造業関連指標の動きに鈍化傾向がみられます。

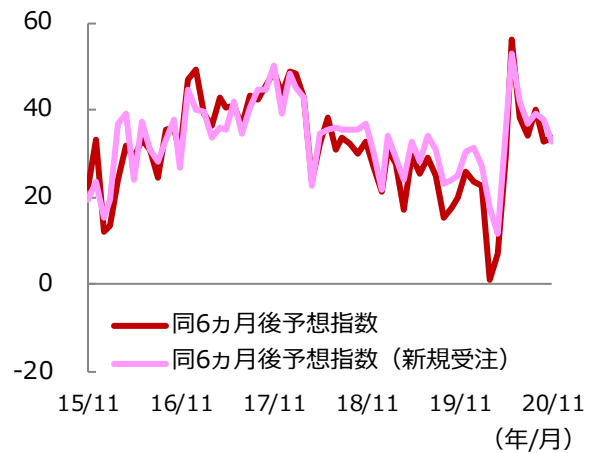
こうしたなか、米製造業景況感の低下が米雇用や景気の先行きに与える影響に留意が必要と思われます。

NY連銀製造業景気指数の推移（1）



※期間：2015年11月～2020年11月（月次）
季節調整済み

NY連銀製造業景気指数の推移（2）



※期間：2015年11月～2020年11月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。